

令和4年度 第2回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日 時 令和4年11月15日(火) 午前10時～
- 2 場 所 甲斐市役所 本館3階 大会議室
- 3 出席者
委員 藤田泰一、中村己喜雄、清水保、功刀千斗夫、松本栄一、山本藤雄、
芦川文宏、波羅秀樹、五味直樹、堀口恵美子、小澤明、白神忠広
- 4 欠席者 三村一郎、水上信哉、小林英樹
- 5 出席職員 商工観光課長 久保欽一、商工労働・企業誘致係長 藤田充、
商工労働・企業誘致係 今井里枝、遠藤隼人
- 6 会議内容
 - 1 開会：司会の進行により開会
 - 2 委員長あいさつ
 - 3 議事

(1) 令和4年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金について

《事務局》

資料をもとに説明

《A 委員》持続化補助金の件については、山梨県では市町村で数えるくらいしか実施していないことを聞いている。その中で、市独自でやっていただくことは、非常に感謝をしている。ただ、現状を見ると、コロナ禍で、来年度は中小零細企業が返済の時期になってきている。返済と同時に、設備投資も考えていかないといけないという企業もあると思う。そのため、予算を倍額になるのかは分からないが、とっていただきたい。実際に枠(上限)があるため、遠慮をしている人もいると思う。枠を増やして、中小企業者が1件でも多くこの補助金を活用できるようなことを願う。

《F 委員》当該事業について、3月までとなっているが、現状予算を使い切っている状況である。そのため、追加等、何かあった方が良く個人的に思う。

《G 委員》人材不足ということもあったり、来年度からコロナ関連融資が据え置きにされていたところから返済が始まったりしていく。実際に資金繰りの支援等が大きな課題になってくると思う。補助金事業というのは、新しい分野へ進出する企業にとっては非常に助かる資金のため、3月までの期間があって、予算が使い切られているので、増額等、適宜使いやすいようにしていただきたい。ぜひ、補助額等、余裕をもたせた中で、事業を継続していただきたい。

《E 委員》事業の内容を見ていると、本来は、企業が活性化していれば良いが、現状はそういう状況にないので、公的な補助を活用して、なんとか会社を回していくので精一杯である。当社の場合は、少人数でやっているのでも、補助金の対象になるのは難しい。電子機

器の設計をやっているが、半導体の品不足というのが非常に激しく、今まで設計して納めていたものが、すぐには作れない。在庫が日本にはほとんどないので、外国頼みというのがあるが、円安の影響でものすごく値段が上がってしまっている、このような状況があり、悩みが多い。公的なもので何か援助してもらえらる施策があればと思うが、金銭的な部分しかないと思う。ただ、お金があっても物が買えないので、非常に苦労している。

《委員長》原材料の値上がりがかなり激しい状況にあると思う。それを売上に転嫁できないという苦しいところを、多くの企業が抱えていると思う。それが今後、臨時的になるのか、恒常的になるのか分からないが、うまくそういうものを補助対象に含めていければいいと思う。

《事務局》当該事業については、来年度の概算要求の場において、財政当局にも現状の報告を行いながら、増額の要求もしているところである。本年度については、厳格な運用を行って、消耗品の経費や見積り額の精査を行うことで、申請事業者すべてが補助金を受けることができた。これからも、商工会と事務局で連携し、厳格な運用に努める中で、引き続き増額要求も行って参りたい。

(2) 令和2年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金効果検証について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》13件の採択中、回答11件であり、2社は無回答になっているが、理由があるのか。

《事務局》残りの2社のうち1社は回答を得ている。残りの1社については多忙のため、まだ回答をいただけていない状況である。

《B委員》対象事業の中に、事業承継が挙げられているが、明らかにこの事業継承のために補助金をもらっている業種はあるか。

《事務局》事業継承についてで、申請している企業はいなかった。

《B委員》補助金が出るのなら、もらった方が得である、という事業者もいると思う。しかし、いかに会社を立て直して、事業を承継するか、その手助けとなる補助金であれば、なおいいのではないか。

《C委員》アンケートの結果、効果があったと回答している方が多いようなので、補助金の増額等、市でご検討いただきたい。

《D委員》こんな時期だが、効果がだいぶ出ているような気がする。これだけ効果が出れば、補助金の意味もあるし、有効だと思うので、金額や件数を今後増やしていけるような形がとればいい制度ではないか。

《H委員》アンケート結果を見て、効果というものが出ていると思うが、「4人件費削減」というところが、「変わらない」というのが目立つ。6割が削減できていない状況で、仕入れコスト等が上がり、価格転嫁できず、人件費に還元できない、という印象があっ

た。私たちも地域で仕事をさせていただいているため、お客様の状況を確認しながら、少しでもお手伝いできることがあれば行っていきたい。

《委員長》人件費削減の目標の意味というのは、この補助事業を使うことによって効率化が図られて、人件費が最終的には削減できるということによろしいか。

《事務局》そのとおりである。

《I 委員》効果があったということは、大変うれしいことだと思う。件数を増やしていただき、申請についても分かりやすく周知して、大勢の方が利用できれば良いと思う。

《事務局》この効果検証については、効果検証1年目ということもあり、アンケート等も来年に向けては見直しを行っていく。効果が出ているというところで、また補助金の増額等にも繋げていきたい。

《E 委員》前回の会議で効果検証をやってほしいと意見を出したと思うが、アンケート方式だと、いいか・悪いか・中くらいとかであると、補助金をもらったからには、いいと回答しないといけないと思う人もいる。補助金をもらったのに、何も効果がなかった、と回答できない。そうすると、難しいと思うが、たとえば500万円補助金を出して、それ以上の税収があるのか、ないのかという、数字で分かるようにしたらいいと思う。そういうものがなければ、ここへ投資する価値はないと思うので、再度アンケートのやり方を検討していただきたい。

《A 委員》アンケートの内容について、あまり細かくやるとプライバシーの問題があると思うが、少なくとも小規模事業者の従業員の規模や、資本金規模で区切って、どのくらいの規模の事業者が申請して、受託しているの分かるようにした方が良い。

《事務局》1年目のアンケートということで至らぬ点があったと思うが、いただいた意見は来年のアンケートに反映させていきたい。

(3) 令和4年度 元気甲斐プレミアム付商品券事業について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》大型店というのはどういう基準か。

《事務局》大型店舗の区分に関しては、店舗の延床面積で区分をしていて、小規模店舗が500㎡以下の店舗、大型店は500㎡を超える店舗になっている。

《委員長》大型店舗は小売業が中心となるのか。

《事務局》大型店も小売業の比率が高い。

《I 委員》今回は販売方法が決められていて、スムーズに行き渡ったのではないか。

《B 委員》小売店をやっているが、専用券を10枚綴りで大型店と小売店で半分に分けたおかげで、広く業種問わず利用できたのではないか。

《G 委員》市民には非常に良いものだったと思うので、引き続き商品券事業は必要であると思う。まだ換金率67%というところで、約2億近いお金が年末に向けて利用されるとす

れば、地域でお金が回るといふ部分では非常に良いと思う。また、換金において、どういった業種で使われたかというデータをとる必要がある。店舗の登録状況は各業種散らばっているが、消費者の使用状況は偏りが出ているのでは。主に飲食業や小売業への偏りが出ていると思うので、事務局で分析をお願いしたい。

《事務局》現在どのようなところで使われているか集計中である。飲食業等に偏りが出ているように思う。また、今後の商品券については、国からの交付金の動向を注視したいと思う。

《K 委員》プレミアム商品券については、近隣の市町村の動向等を見ても、割合であったり、金額であったり、自己負担があったりと、それぞれ異なっている状態で、やり方がまだ確定されていない、という印象がある。次があれば、よりよい制度になるように検討していきたいと思っている。

《J 委員》教育部としても、保護者の負担を軽減するために、給食費の一部負担等を行っている。国の動向を見ながら、市では、できるだけ市民の方の負担を減らせるような施策を考えていきたいと思う。

《商工会》全体を通して、持続化補助金の枠の拡大ということについては、ぜひお願いしたい。事業承継についても、商工会でもさらに積極的に展開していく中で、こういう補助事業が必要である。また、生産性の向上等、取り組みの中の1つに省エネというキーワードがでてきている。利益が上がらないという中で、どこかでコストカットをするとなると、一番やりやすいところが、省エネである。商工会でも県から承認されて、11月から省エネの補助金を出してもらっている。これに加えて市の方でも、この補助金の枠が増えて、相まって省エネにも対応できるとなれば、さらに効果が期待できるのではないか。また、商品券についても、換金額が4億1千万円ということで、大半が大型店や市外へいってしまう額なのかなと思う。その他にも商品券事業は効果がある事業だと思うので、引き続き財源等、許されれば継続していただくとありがたい。

《H 委員》プレミアム付商品券のことで、去年は、窓口にお客様が集中してしまったが、今年の配布方法は、世帯ごとに引換券が送られたので、お客様も「その日に行かなくてもよく、十分商品券が確保されている」と周知がされ、非常に分散して買いにきたため、良かった。また、お客様もそういったことで金融機関にも寄りやすくなると思う。予算等があるものなので、できる範囲で、甲斐市が元気になっていけばいいと思う。

《F 委員》甲斐市は個人の住宅が多かったり、不動産賃貸業が多かったりで、なかなか新規事業が参加できない状況にあると思う。一方で、昭和に近いところでは、分譲地が増えており、人がどのようにして集まり、どうしたらお金を落としてくれるか、官民連携しながら、活性化に向けて考えていきたいと思う。また、アンケートの回答率の話があったが、補助金事業なので、入り口の部分を簡単にすることは良いが、効果の部分は、税金を使っているため、非常に重要である。入り口の段階から効果検証があることを周知して、回答してもらい、補助金がどのように使用されているかを検証する必要がある。

4 閉会

—午前 11 時 00 分終了—